

序

1992年のリオデジャネイロでの地球サミットを契機に環境の時代を迎え、環境経営が企業存続の重要な条件になっています。製紙会社に限らず環境憲章を制定したり、ISO 14001の認証取得、あるいは環境報告書の発行など、環境に関わる活動が活発に行われるようになり、環境に対する取り組みが企業イメージを左右する時代です。結果としてこれらの活動は、工場の運営のみならず原材料調達から製品設計、営業戦略、物流など経営全般に影響を及ぼすことになり、これまで以上に技術的解決が重要になっています。

一方、従来のpH、COD、SO_x、臭気、騒音といった、いわゆる公害対策としての発生源対策の他に、最近では資源枯渇問題や森林破壊、温室効果ガス、オゾン層破壊、有害化学物質の管理など、世界的視野で捉え行動しなければならない新たな環境課題が続々と登場しています。さらに、循環型経済社会構築という時代の要請から、製紙会社の当然の役割として古紙の利用も活発に行われるようになり、それに伴う廃棄物発生の増加も廃棄物処分場が不足していることから深刻な局面を迎えています。

製紙業界は、これまでも環境情報を共有することによって互いに協力しながら環境問題に取り組んできており、環境汚染型産業という1970年代のイメージは払拭され、循環型産業としてのイメージが定着しつつあります。しかしながら、今取り組まれつつある新しい環境問題や今後発生するであろう課題に対して、従来技術の活用はもちろん、常に新技術への挑戦が必要なことは言うまでもありません。

ところで1978年、当時の環境改善技術委員会が中心になり、公害対策を中心に環境対策の技術全書を発行しました。爾来25年、時代は大きく変わりこの全書では間に合わなくなってきました

このたび、時代の要請に応えるべく環境技術委員会が総力を結集して、新たな環境問題への対応も含め全書の大幅改訂を行いました。本書は環境の時代である現代の製紙産業における環境技術や情報の集大成であり、今後の製紙業界の更なる発展や循環型産業の完成を目指す取り組みに、大いに貢献するものと確信しております。

発行にあたり、執筆を担当した皆さんや技術情報を提供して頂いた賛助会員各社に深く感謝する次第です。

2002年5月

紙パルプ技術協会環境技術委員会委員長

日本製紙株式会社代表取締役副社長

坂 荘二